

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,122,891	2,822,217	4,740,115
経常利益 (千円)	26,037	46,111	45,984
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	18,833	28,357	23,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,417	29,689	21,818
純資産額 (千円)	696,227	719,322	695,630
総資産額 (千円)	3,549,569	4,670,914	4,540,424
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.85	11.82	9.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	15.4	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,232	64,716	432,623
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,797	140,333	871,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,547	219,161	501,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	359,431	422,214	408,101

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.63	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される等、社会経済活動が大きく制限され、依然として厳しい状況となっております。また、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むにつれ、経済活動の回復も徐々に進むものと思われませんが、未だ感染収束の見通しは立っておらず、景気の先行きは不透明となっております。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、前年において全国に発出された緊急事態宣言の影響を受け、営業活動を縮小し、売上高及び利益が落ち込んでいたものの、今年に入り国内での販売が堅調に推移し、増収増益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、売上高はほぼ横這いであるものの、原油価格の高騰の影響等により、増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高2,822,217千円（前年同期比32.9%増）、営業利益41,407千円（前年同期比82.5%増）、経常利益46,111千円（前年同期比77.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28,357千円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

前年において全国対象の緊急事態宣言の影響を受け、営業活動を縮小し、売上高及び利益が落ち込んでいたものの、今年に入り国内での販売が堅調に推移し、商用車関連事業の売上高は2,438,736千円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益は30,328千円（前年同期比302.0%増）となりました。

運送関連事業

車両の入れ替えに伴う費用の増加や、原油価格の高騰の影響等により、運送関連事業の売上高は383,480千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は10,704千円（前年同期比26.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,670,914千円となり、前連結会計年度末に比べ130,490千円の増加となりました。このうち流動資産は109,242千円増加して2,889,702千円となりました。主な要因は現金及び預金が14,112千円、商品及び製品が131,661千円増加し、受取手形及び売掛金が22,449千円減少したことによるものです。また、固定資産は21,248千円増加して1,781,212千円となりました。主な要因は土地が3,427千円、投資有価証券が2,018千円、繰延税金資産が9,631千円、敷金及び保証金が1,297千円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は3,951,591千円となり、前連結会計年度末に比べ106,798千円の増加となりました。このうち流動負債は100,668千円増加して2,921,542千円となりました。主な要因は短期借入金が260,000千円、未払法人税等が22,323千円、賞与引当金が24,797千円増加し、支払手形及び買掛金が194,099千円減少したことによるものです。また、固定負債は6,130千円増加して1,030,049千円となりました。主な要因はリース債務が7,402千円増加し、長期借入金が1,568千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は719,322千円となり、前連結会計年度末に比べ23,692千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が22,360千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,112千円増加し、422,214千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は64,716千円(前年同期は223,232千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費106,652千円の計上、仕入債務186,916千円の減少による資金の減少及びたな卸資産78,558千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は140,333千円(前年同期は127,797千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出137,491千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は219,161千円(前年同期は80,547千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金260,000千円の純増加と、リース債務の返済による支出33,305千円の資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	169,800	7.08
桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	96,400	4.02
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	57,200	2.38
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
末松 國彦	福岡県行橋市	43,800	1.83
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	29,100	1.21
計	-	1,849,500	77.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式153,100株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,127	442,239
受取手形及び売掛金	290,360	267,910
商品及び製品	1,996,993	2,128,654
原材料及び貯蔵品	3,606	3,769
その他	62,882	48,403
貸倒引当金	1,509	1,275
流動資産合計	2,780,460	2,889,702
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	235,423	205,234
土地	958,316	961,744
その他(純額)	403,164	438,920
有形固定資産合計	1,596,905	1,605,899
無形固定資産		
のれん	53,405	50,666
その他	5,136	5,676
無形固定資産合計	58,541	56,342
投資その他の資産		
投資有価証券	26,691	28,709
繰延税金資産	20,932	30,564
敷金及び保証金	22,106	23,404
その他	34,786	36,291
投資その他の資産合計	104,517	118,969
固定資産合計	1,759,963	1,781,212
資産合計	4,540,424	4,670,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,434	866,334
短期借入金	1,450,000	1,710,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688
リース債務	65,772	68,864
未払金	179,893	175,296
未払法人税等	5,746	28,069
賞与引当金	1,130	25,928
その他	55,207	44,362
流動負債合計	2,820,873	2,921,542
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	606,640	605,072
リース債務	97,787	105,189
繰延税金負債	29,123	28,987
退職給付に係る負債	40,068	40,499
その他	300	300
固定負債合計	1,023,919	1,030,049
負債合計	3,844,793	3,951,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	570,465	592,825
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	698,664	721,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,033	1,702
その他の包括利益累計額合計	3,033	1,702
純資産合計	695,630	719,322
負債純資産合計	4,540,424	4,670,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,122,891	2,822,217
売上原価	1,858,829	2,469,241
売上総利益	264,062	352,975
販売費及び一般管理費	1,241,369	1,311,568
営業利益	22,692	41,407
営業外収益		
受取利息	72	341
受取配当金	729	768
受取保険金	556	2,539
保険解約返戻金	447	435
補助金収入	2,573	2,917
その他	1,986	3,712
営業外収益合計	6,365	10,715
営業外費用		
支払利息	2,582	5,910
その他	437	100
営業外費用合計	3,019	6,010
経常利益	26,037	46,111
税金等調整前四半期純利益	26,037	46,111
法人税、住民税及び事業税	10,749	28,207
法人税等調整額	3,545	10,453
法人税等合計	7,204	17,754
四半期純利益	18,833	28,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,833	28,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	18,833	28,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,416	1,331
その他の包括利益合計	2,416	1,331
四半期包括利益	16,417	29,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,417	29,689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,037	46,111
減価償却費	91,002	106,652
のれん償却額	-	2,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	234
賞与引当金の増減額(は減少)	19,885	24,797
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	756	430
受取利息及び受取配当金	802	1,109
支払利息	2,582	5,910
補助金収入	2,573	2,917
売上債権の増減額(は増加)	3,334	13,701
たな卸資産の増減額(は増加)	146,695	78,558
未収入金の増減額(は増加)	10,172	16,875
仕入債務の増減額(は減少)	321,090	186,916
未払金の増減額(は減少)	10,693	15,275
未払費用の増減額(は減少)	651	5,665
未収消費税等の増減額(は増加)	7,838	9,371
未払消費税等の増減額(は減少)	23,383	22,484
その他	6,065	7,821
小計	270,698	56,837
利息及び配当金の受取額	802	1,109
利息の支払額	2,580	6,020
補助金の受取額	2,573	2,917
法人税等の支払額	48,260	5,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,232	64,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
固定資産の取得による支出	126,951	137,491
貸付けによる支出	515	164
貸付金の回収による収入	-	164
その他の支出	1,750	2,997
その他の収入	1,419	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,797	140,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	260,000
長期借入金の返済による支出	-	1,568
割賦債務の返済による支出	818	-
リース債務の返済による支出	23,760	33,305
配当金の支払額	5,968	5,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,547	219,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,887	14,112
現金及び現金同等物の期首残高	344,543	408,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 359,431	1 422,214

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	63,305千円	76,196千円
賞与引当金繰入額	10,130千円	13,196千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	379,456千円	442,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,025千円	20,025千円
現金及び現金同等物	359,431千円	422,214千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月20日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,478	363,413	2,122,891	-	2,122,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,753	26,058	124,812	124,812	-
計	1,858,232	389,471	2,247,704	124,812	2,122,891
セグメント利益	7,544	14,627	22,172	520	22,692

(注)1 セグメント利益の調整額520千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,736	383,480	2,822,217	-	2,822,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,900	24,487	116,388	116,388	-
計	2,530,637	407,968	2,938,605	116,388	2,822,217
セグメント利益	30,328	10,704	41,033	373	41,407

(注)1 セグメント利益の調整額373千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円85銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,833	28,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	18,833	28,357
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第32期（2021年1月1日から2021年12月31日）中間配当につきましては、2021年7月20日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大森 浩二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。